

# 第4回 国際平和と安全シンポジウム

『複合緊急事態における民軍連携』

平成26年12月5日（金）

ベルサール新宿グランドコンファレンスセンター  
(住友不動産 新宿グランドタワー 5階 Room A・B・C・D)

防衛省 統合幕僚学校 国際平和協力センター

パネリスト等の発言は個人の見解であり、所属する組織の見解を示すものではありません。

## 主催者挨拶

統合幕僚学校長

陸将 高橋 勝夫



今年で4回目を数える「国際平和と安全シンポジウム」は、国連又は他の国際的枠組みによる国際の平和と安全のための活動における最先端の課題と将来的方向性について、防衛省・自衛隊のみではなく、官・民・学で問題点を共有し、相互理解を深め、質の高い国際貢献の実施に結びつけていくことを目的としています。

昨年の第3回シンポジウムでは、「大規模自然災害後の災害救援における民軍連携“Civil-Military Coordination in Relief of Large-scale Natural Disasters”」というテーマで討議を行いました。本年度のシンポジウムでは、昨年取り上げたテーマの延長線上でさらに一步踏み出して「複合緊急事態における民軍連携“Civil-Military Coordination in Complex Emergencies”」というテーマに焦点をあててみました。

国内外紛争に起因する大規模人道危機は、今、この時においても世界中のあらゆるところで発生しており、国際社会の平和と安全の維持にとって大きな課題となっております。そして、人道危機の原因、状況、対策の複雑化を背景として、大規模人道危機への対処は、軍だけではなく、警察、国連諸機関、各国のNGO等々、多くの分野において専門性を有するアクター（関係者）の参加が不可欠であります。また、数多くのアクターの活動がより効果的・効率的に行われるために、全体の活動を統合する必要が生じてきます。

しかし、それぞれのアクターは、組織の性格から、独自の組織原理を有しており、時としてそれはお互いに相容れないこともあり得ます。故に、国際社会全体として、軍、警察やNGO等の文民という、それぞれ専門性を有するアクターが、如何にして他のアクターの能力や機能と結集して対応していけるか、またどのように効果的に結集するべきかという民軍調整・連携の問題が重要となってくるのです。

本日は、はじめに、国連平和維持活動局軍事顧問であるマクスード陸軍中將に特別講演を、在マリ国連人道問題調整事務所民軍調整担当官であるソロモン氏に基調講演をいただきます。次に、軍との調整・連携に関して意見等の異なる組織、団体の方々によるパネル討議等を行っていただきます。これらの講演、

討議等を通して、本シンポジウムが人道支援活動及び関連する研究に幾分でも貢献をすることができれば幸いです。

はじめに

昨年に引き続き、統合幕僚学校（国際平和協力センター）が主催する“連続シンポジウム「国際平和と安全シンポジウム」”を今年も開催できますことは、統合幕僚学校全職員の大きな喜びとするものであります。本連続シンポジウムは、現場における実務経験の豊富な方々や学術有識者の方々に、最新の国連ミッションにおける緊急的かつ具体的な課題や潜在的な課題等に関して、分野横断的なアプローチで御議論いただき、将来の平和活動についての深い見通しに結びつけていくことをねらいとしております。本シンポジウムが、国際平和と安全を希求するための活発な議論の場となり、今回、4回目のシンポジウムを迎えることができましたことは、一重に部内外の方々からの深いご理解と温かいご支援の賜であり、心から感謝を申し上げます。

さて、自然災害発生後における災害救援の際の軍の役割や民軍連携につきましては、昨今の、大規模な自然災害が世界各地で頻発している状況を受け、「人命救助」を第一とする災害救援活動の本来の使命に立ち返った議論と国境を越えた協力態勢の整備が進んでおり、昨年のシンポジウムでは、大規模自然災害後の災害救援における民軍連携をテーマとし、討議を行いました。

一方、2013年から今年の上半期を振り返ってみますと、アフリカ・マリにおける仏の軍事行動やアフリカ主導マリ国際支援ミッション（AFISMA）の展開等をはじめ、シリア、中央アフリカ、南スーダン等の紛争地における人道支援に係る民軍調整が、大きな焦点の一つとなってきております。

そのような観点から、今回のシンポジウムでは、複合緊急事態における人道支援に係る民軍調整をテーマとし、早い段階での民軍関係者の関与・派遣及び人道支援に関する立場の共有により成功したマリにおける民軍調整を踏まえつつ、軍におけるエスコートの利用、クイック・インパクト・プロジェクト（QIP）の実施、事前派遣訓練の必要性、統合された派遣団の構成等について、議論を深めたいと考えております。

今回のテーマや議論について豊富な経験・知見を有しておられる方々として、本日は、国連平和維持活動局軍事顧問であるマクスード陸軍中将、在マリ国連人道問題調整事務所民軍調整担当官であるソロモン氏、内閣府国際平和協力本部事務局の土本次長、国境なき医師団日本からボダン事務局長、ピースウィンズ・ジャパンの山本理事をお招きしております。また、パネル討議におけるモデレーターを、大阪大学の星野教授にお願いし、星野教授には最後に総括講演として取りまとめをしていただくこととしております。

御参加していただく皆様に心からお礼を申し上げます。

2014年12月5日

実行委員長：海 将 補 明石 健次  
事務局長：1等陸佐 山崎 義浩

## プログラム

### “複合緊急事態における民軍連携”

- 13:00 – 13:05 開会挨拶：陸将 高橋勝夫  
(防衛省統合幕僚学校長)
- 13:05 – 13:35 特別講演：陸軍中将 マクスード・アーメッド  
(国連平和維持活動局軍事顧問)
- 13:35 – 14:20 基調講演：ソフィー・ソロモン  
(国連人道問題調整事務所(OCHA)マリ事務所)
- 14:35 – 17:15 パネル討議  
モデレーター：星野俊也  
(大阪大学大学院教授・大阪大学副学長)
- パネリスト：土本英樹  
(内閣府国際平和協力本部事務局 次長)
- ジェレミイ・ボダン  
(国境なき医師団日本 事務局長)
- 山本理夏  
(ピースウィンズ・ジャパン 理事)
- ソフィー・ソロモン  
(国連人道問題調整事務所(OCHA)マリ事務所)
- 17:30 – 18:00 総括講演：星野俊也  
(大阪大学大学院教授・大阪大学副学長)
- 18:00 – 18:05 閉会挨拶：陸将 高橋勝夫  
(防衛省統合幕僚学校長)

## マクスード・アーメッド中将



\*\*\*\*\*

### 国連PKO局 軍事顧問

1. 生年（年齢）：  
1957年生まれ（57歳）
2. 学歴：  
クアイド・エ・アザム大学卒（パキスタン、イスラマバード）
3. 職歴：  
2005年～2006年 国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)指揮  
2008年～2010年 第12歩兵部隊司令官（パキスタン、ムレー）  
2013年2月～2013年7月 パキスタン陸軍司令官  
2013年7月～ 国連PKO局軍事顧問

## ソフィー・ソロモン



\*\*\*\*\*

国連人道問題調整事務所 マリ共和国事務所 民軍調整担当官（在バマコ）

現在、国連人道問題調整事務所（OCHA）で民軍調整担当官を務める。

2011年からスイス・ジュネーブにあるOCHA本部の民軍調整課で勤務した後、2013年11月からはOCHAマリ共和国事務所、人道支援のための民軍調整に関する業務上のフォーカルポイントとして活動中。

国連に勤務する以前は国際NGOに所属し、スーダン（ダルフル）や中央アフリカ共和国等、紛争地での勤務経験が豊富。

### 学 歴

Master's degree in international relations (Humanitarian Studies). Institut des Relations Internationales, Paris (FR)、2003年

Master's degree in French as a Foreign Language, *Sorbonne University*, Paris (FR)、2003年

Master's degree in British Civil Studies, *Sorbonne University*, Paris (FR)、2005年

### 著 書

Humanitarian Assistance in Complex Emergencies - What Role for the Military? Blue Helmet Forum ISBN:978-3-902944-09



ほしの としや  
星野 俊也



\*\*\*\*\*

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授  
大阪大学副学長（海外拠点、国際問題担当）

専門は国際関係論。特に、国連研究、国際安全保障、人間の安全保障、紛争解決・復興人道支援・平和構築、日米関係、アジア太平洋の安全保障、インテリジェンス、紛争と文化遺産保護。

1959年、群馬県生まれ（55歳）。上智大学外国語学部卒。学術修士（東京大学）。国際公共政策博士（大阪大学）。在米日本大使館専門調査員、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール客員研究員、財団法人日本国際問題研究所主任研究員、聖心女子大学及び白百合女子大学非常勤講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、スタンフォード京都センター・フェロー、豪ウーロンゴン大学客員研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科長、大阪大学総長補佐などを経て現職。

日本国際連合協会理事、国連 UNHCR 協会理事、日本国際連合学会、国際安全保障学会理事、中国・内蒙古大学客座教授、神戸女子大学非常勤講師などを兼任。2011年に稲盛財団イナモリフェロー（第9期）。

2006年8月から08年8月まで外務省出向（国際連合日本政府代表部公使参事官）、その間、コロンビア大学国際公共問題大学院客員学者を兼任。

主な著書・論文に、*Asia's Emerging Security: Reconciling Traditional and Human Security* (co-authored, The United Nations University Press, 2000)、『グローバル・

ガヴァナンス—政府なき秩序の模索』(共著、東京大学出版会、2001年)、『国際危機学—危機管理と予防外交』(共著、世界思想社、2002年)、『人道危機と国際介入—平和回復の処方箋』(共著、有信堂、2003年)、『アジア太平洋の多国間安全保障』(共著、日本国際問題研究所、2003年)、*Containing Conflict: Cases in Preventive Diplomacy* (co-authored, Japan Center for International Exchange, 2003)、 「人間の安全保障と日本の国際政策」、国際安全保障学会『国際安全保障』第30巻第3号(2002年12月)、 『イラク戦争と自衛隊派遣』(共著、東京経済新報社、2004年)、 『日本の東アジア構想』(共著、慶応義塾大学出版会、2004年)、 『日本の安全保障』(共著、有斐閣、2004年)、 『紛争と復興支援—平和構築に向けた国際社会の対応』(共著、有斐閣、2004年)、 『大量破壊兵器の軍縮論』(共著、信山社、2004年)、 『グローバル・ガバナンス—「新たな脅威」と国連・アメリカ』(共著、日本経済評論社、2006年)、 『平和政策』(共著、有斐閣、2006年)、 「平和構築の時代—日本がリードする人間の安全保障+国家機能の再建」 『外交フォーラム』 2006年11月号、 *Global Governance and Japan: The International Architecture* (Co-authored, Routledge, 2007)、 ”The Peacebuilding Equation: Human Security and Rebuilding the Functions of Government”, *Gaiko Forum* (Winter 2007)、 『国際公共政策入門』(共著、大阪大学出版会、2008年)、 「紛争予防と国連—国連平和構築委員会の活動を中心として」 『国際協力研究』第24巻第1号(通巻47号特別号、2008年4月)、 「国連・平和構築・日本—国連平和構築委員会の活動を中心として」 『国際公共政策研究』第13巻第1号(2008年9月)、 「多国間主義とグローバリズムの間で—国連研究の展開と課題」 日本国際連合学会『国連研究の課題と展望』(2009年6月)。 ”Peacebuilding & Human Security in Fragile States,” *Japan Spotlight*, Vol.28-No.6 (November/December 2009, Japan Economic Foundation), *Regional Dynamics and Institution Building in East Asia* (co-authored, Kyung Hee University Press, 2010), 『東京財団政策研究：国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて』(共著、東京財団、2011年5月)、 『南部アジア』(共著、ミネルヴァ書房、2011年)、 ”How We Can Share Hope with Africans”, *Japan Echo* (December 2011- January 2012、 『平和構築・入門』(共著、有斐閣、2011年)、 外務省『外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会報告書』(共著、外務省、2012年)、 *New Approaches to Human Security in Asia* (Co-authored, Ashgate: forthcoming, 2012)、 *U.S.-Japan Peacebuilding Cooperation: Roles and Recommendations toward a Whole-of-Alliance Approach* (Co-edited: Institute for Foreign Policy Analysis, 2012), (with Haruko Satoh) “Through the looking glass? China's rise as seen from Japan,” *Journal of Asian Public Policy*, Vol.5 No.2, 2012, *US-Japan Peacebuilding Cooperation: Roles and recommendations toward a Whole-of-Alliance Approach* (co-authored, IFPA, 2012)、 「『保護する責任』と国際社会の正義」 『国際政治』(2013年1月)、 『国際機構論』(共著、ミネルヴァ書房、2013年)、 『日本の外交』(共著、岩波書店、2013年)、 『いくつもの声：ガヤトリ・C・スピヴァク日本講演集』(編、人文書院、2014年)、 ”Proactive Contribution to International Peace,” *Japan Spotlight*, Vol.33-No.3 (May/June 2014, Japan Economic Foundation) ほか多数。

つちもと ひでき  
土本 英樹



\*\*\*\*\*

#### 内閣府国際平和協力本部事務局次長

1961年、岐阜県出身(53歳)。

京都大学経済学部卒業。

1986年防衛庁(当時)入庁。

以後、2006年8月人事教育局人事制度課長、2008年1月防衛政策局国際政策課長、2008年7月大臣官房参事官、2008年8月防衛研究所総務課長、2009年8月警察庁長官官房参事官(教養担当)、2011年8月大臣官房訟務管理官、2012年1月運用企画局事態対処課長等の枢要な配置で活躍、2013年7月より現職。

2004年には、イラク戦争後のイラクの復興を支援するため、日本が派遣した陸上自衛隊イラク復興業務支援隊の一員として、現地において関係機関等との調整業務に携わった。



© Ayako Hachisu

## 特定非営利活動法人国境なき医師団日本

### 事務局長 ジェレミ・ボダン Jérémie BODIN

2013年9月より国境なき医師団（MSF）日本事務局長。およそ20年にわたり、人道援助・開発援助分野に身を置き、サハラ以南アフリカおよび東南アジアなど現場での業務経験も豊富。直近では、セーブ・ザ・チルドレン世界連盟アジア担当支援事業部長を務め、事業運営における戦略策定、インパクト評価、リスク管理を統括した。暴力・紛争・開発学修士（英ロンドン大学）、第三世界の政治学学士（英ミドルセックス大学）を取得。

#### 職歴

##### Save the Children（セーブ・ザ・チルドレン世界連盟）

2011年4月—2013年6月： アジア担当支援事業部長（シンガポール）

##### Save the Children UK（セーブ・ザ・チルドレン UK）

2011年3月—2011年4月： プログラム資金調達部長（英国）

2008年9月—2011年2月： 緊急資金調達責任者（英国）

2006年11月—2008年8月： アフリカ南西部担当緊急支援マネージャー（セネガル）

2005年11月—2006年10月： 緊急支援アドバイザー（英国）

2003年9月—2004年2月： 緊急支援サポート担当（英国）

##### Merlin（マーリン）

2004年3月—2005年7月： 東・中部アフリカ担当プログラムマネージャー（英国）

2002年6月—2002年8月： 東部アフリカ担当プログラム・アシスタント（英国）

##### Action Contre la Faim France（ACF、反飢餓行動）

2001年8月—2002年1月： ロジスティクス・マネージャー（アフガニスタン／パキスタン）

2001年5月—2001年7月： プロジェクト責任者（アフガニスタン）

2000年1月—2001年2月： プロジェクト責任者（ソマリ地区・エチオピア）

1998年6月—1999年11月： 救援物資調達輸送担当（フランス）

1997年8月—1998年2月： プロジェクト責任者（リベリア）

1994年6月—1995年7月： 緊急対応ロジスティクス担当（ハイチ、ブルンジ、ルワンダなど）

やまもと りか  
山本 理夏



\*\*\*\*\*

**特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン 海外事業部長**

大学卒業後、米国の大学院にて国際関係学・国際政治学を学ぶ。1994年よりNGOや国連ボランティアとしてアフリカやコソボで難民支援に携わる。2000年にピースウィンズ・ジャパンに入り、シエラレオネ、リベリア、アフガニスタン、イラク、スーダン南部、シリアなど紛争地における人道支援や、スマトラ地震・津波、パキスタン地震、ミャンマーサイクロン、ハイチ地震、東アフリカ干ばつ、フィリピン台風などの自然災害の緊急支援に関わる。海外での支援経験を活かし、国内でも新潟県中越地震、中越沖地震、東日本大震災で直後より現地入りしている。

## 基調講演（要旨）

第4回国際平和と安全シンポジウム

2014年12月5日（金）



### I. 導入

まず最初に、国連人道問題調整所（OCHA）を代表し、本シンポジウムで基調講演をさせて頂けることを大変光栄に思う。また OCHA マリ事務所をご招待頂いた統合幕僚学校長 高橋陸将及び防衛省にお礼を申し上げる。

本日は主催者の依頼に基づき、最初に2014年2月にジュネーブで開かれた軍民防衛資産（MCDA）使用に関する諮問グループ年次総会における議論及び成果の概要についてお話ししたい。次にアジア太平洋地域レベルで現在進められている民軍調整に関する取り組みについて簡単にご紹介し、最後にマリ共和国の事例を用いて、紛争下もしくはいわゆる複合緊急事態（Complex Emergencies）において民軍調整を行う上での課題について述べたい。

### II. 軍民防衛資産使用に関する諮問グループ

#### 年次総会（2014年2月11、12日：ジュネーブ）における議論・成果の概要

軍民防衛資産使用に関する諮問グループは、全加盟国の文民及び軍関係者、国連機関、国際赤十字社運動、NGO団体及び国際・地域機構により構成されるフォーラムである。2014年2月に実施された会議では、外国軍資産の現場における最善の使用、コミュニティー オブ プラクティス、複合緊急事態における人道目的のための民軍調整（UN-CMCoord）、そして現地での民軍調整システムを既存の人道支援調整プラットフォームに十分統合する形で作り上げることといった課題が議論された。

#### 地域毎のアプローチとアジア太平洋地域での最新の取り組み

人道目的のための民軍調整（UN-CMCoord）に関する地域レベルでの戦略作りは、地域の特性に合わせかつ世界的なアプローチも踏まえたものとして推奨されている。アジア太平洋地域はこうした取り組みの先駆者であり、APC-MADRO として知られる自然災害対応のための外国軍資産の利用に関する地域ガイドラインを策定するとともに、人道目的のための民軍調整に関する地域レベルでの諮問グループ設立を予定している。

### III. 複合緊急事態における人道目的のための民軍調整 (UN-CMCoord)

紛争もしくは複合緊急事態下においては、人道目的のための民軍調整 (UN-CMCoord) という枠組みに基づいて民軍の相互作用を促進することで、人道アクセス及び人道支援要員の安全確保、さらには文民の保護の実現を目指している。

#### マリ共和国における事例

マリ共和国で導き出された教訓と課題は、多くの複合緊急事態に共通するものであろう。(民軍担当官による) 早期の関与・展開及び人道支援に関する共通した立ち位置について早期に合意すること等が顕著な成功要因として挙げられる。一方で、国連統合ミッションの組織構造にまつわる課題、いわゆる「民心獲得」戦略との関係性、そして人道アクセスの確保及び文民の保護は熟考を要する重要な問題である。また複合緊急事態下で民軍調整に関する戦略を策定する上で考慮すべきその他の課題として、武装エスコートの使用、即効プロジェクト(クイック・インパクト・プロジェクト: QIPs)の実施、派遣前訓練の必要性及びアフリカ連合部隊から国連平和維持部隊への移行がある。

### IV. 結 言

複合緊急事態下において、民軍調整、特に人道目的のための民軍調整 (UN-CMCoord) 原則の遵守は、人道支援要員及び支援活動の安全確保と被災民に対する人道アクセス維持のために非常に重要である。関係する民軍アクターは、効果的且つ一貫性及び継続性を保った民軍調整を実現するという責任を共有し、このことは人道原則を貫き、いわゆる「人道スペース」を護っていく上で不可欠だ。如何なる状況においても最小限の民軍調整は必要であり、国連人道問題調整所(OCHA)は、継続的且つ確固とした民軍間での対話が、現場及び本部双方のレベルで行われる必要性を強く認識している。

(了)

# 国連P K Oにおける我が国の民軍協力について

内閣府国際平和協力本部事務局次長 土本 英樹

## 1 南スーダンP K Oにおける活動の現況

### (1) 南スーダン派遣部隊の編成

- ・現地支援調整所の設置→対外調整班

### (2) 南スーダン派遣施設隊の活動状況（施設活動）

- ・これまでの実績の紹介

### (3) O D Aとの連携

- ・国際平和協力活動に効率的・効果的に対応するため、南スーダンにおける自衛隊施設部隊の活動に当たっても、O D AやN G O等との連携を重視し、オールジャパンとしての連携活動を実施。

- ・O D Aとの連携の例

→浄水場内老朽化施設の解体

→ナバリ地区コミュニティ道路整備

### (4) 国際機関及び他国派遣部隊等との連携

- ・国連機関との連携の例

→W F P 敷地内道路等整備作業

→U N H C R 帰還民一時収容施設の敷地造成

- ・他国部隊等との連携の例

→ルワンダ隊へのコンテナ構築支援

→インド歩兵部隊との連携による孤児院グラウンド整備

### (5) 昨年12月15日以降の活動

- ・避難民支援活動等の状況

→避難民保護区域の敷地造成や外周道の整備、避難民への医療支援や給水活動



- 2 緊急事態における自衛隊の活動
  - (1) 現行法制度の下での活動
    - ・南スーダンPKOにおける事例
  - (2) 今後の方向性
  
- 3 CIMICに係る教育訓練
  - (1) イラクにおける人道復興支援活動における経験
  - (2) 調整・交渉能力を要するCIMIC要員の養成のための教育訓練の在り方

## 複合緊急事態における民軍連携

国境なき医師団日本 事務局長 ジェレミィ・ボダン

国境なき医師団（MSF）は70カ国以上で活動を行う国際医療・人道援助団体で、中立・公平・独立性を順守し、医療援助を提供している。全活動の1／3以上が行われているのは、激しい紛争の繰り広げられる環境下だ。

第2次世界大戦終結後、私たちは「人道的責務」を掲げ、実施される軍事介入の増加を目の当たりにしてきた。MSFは、軍の責務（マンドート）にかかわらず、意図的に軍事的組織との公式な連携は行わず、活動を実施。いかなる政治的課題や目標も支持せず、全ての武力集団から独立を守るのは、危機的事態の中で医療援助を必要とする人びとへのアクセスの維持のためだ。

しかしながら、その実践においては、MSFは、活動地の全武装勢力と何らかの関係を築き、各勢力との協議方法を確立する。こうしたアプローチの実施方法は完全に状況次第であり、武装勢力との関係性は大変特異に見えることもあるだろう。複雑な状況が生むジレンマを、MSFは患者を最優先に考え、実践的かつ原則に忠実な方法で解消しようと努めている。

# 複合危機における民軍連携

ピースウィンズ・ジャパン 山本理夏

## 1. ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) の支援概要

- ・ 1996年設立の日本を本部とする NGO 団体
- ・ イラク、コソボ、アフガニスタン、西アフリカなどの“紛争地”＝複合危機の現場で人道支援を展開
- ・ 現在は、南スーダン、シリア、イラクなどで展開中

## 2. これまでの民軍連携の事例

- ・ コソボ、アフガニスタン、西アフリカ（リベリア）での経験と現場における民軍連携の違い
- ・ スマトラ津波やハイチ地震、フィリピン台風災害など、自然災害での民軍連携と、複合危機における民軍連携の違い：NGOの立場から

## 3. 複合危機における民軍連携の課題

- ・ ガイドラインの存在と限界
- ・ 世論の支持と不信感
- ・ 軍隊と NGO の組織文化？
- ・ 増大する世界の紛争と人道支援のニーズにどう対処するか